

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人財団荘仁会

① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県蕨市中央五丁目 1 2 番 2 1 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 2 6 年 5 月 1 日

(4) 設立登記年月日 昭和 2 6 年 5 月 1 0 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	荘 信治	医師
理 事	荘 美和子	
同	荘 信博	医師(管理者)
監 事	櫻井 欣吾	公認会計士
評 議 員	平野 和雄	医師、元荘産婦人科副院長
同	桐林 孝治	医師、東邦大学大橋病院
同	山本 浩子	元日本医科大学産婦人科事務職員
同	能勢 由紀子	医師(荘牧子が都合により退任したため新たに選任した)

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所	しょう内科クリニック	埼玉県蕨市中央 五丁目12番21号	なし
介護老人 保健施設			

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3年 5月 7日	令和 2年度決算の決定
令和 4年 3月 20日	令和 4年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和 4年度の借入金額の最高限度額の決定

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(7) そ の 他

様式 3 - 2

法人名 医療法人財団 荘仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県蕨市中央 5 - 1 2 - 2 1

貸 借 対 照 表
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	102,538	I 流 動 負 債	11,882
II 固 定 資 産	82,734	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	59,988	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	317	負 債 合 計	11,882
3 そ の 他 の 資 産	22,429	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	1,294
		II 積 立 金	172,096
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	173,390
資 産 合 計	185,272	負債・純資産合計	185,272

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人財団 荘仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県蕨市中央 5 - 1 2 - 2 1

損 益 計 算 書
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	95,735
2 事業費用	73,218
本来業務事業利益	22,517
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	22,517
II 事業外収益	17,566
III 事業外費用	11,482
経常利益	28,601
IV 特別利益	0
V 特別損失	282
税引前当期純利益	28,319
法人税等	8,000
当期純利益	20,319

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人財団 荘仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県蕨市中央 5 - 1 2 - 2 1

財 産 目 録
(令和 4 年 3 月 3 1 現在)

1. 資 産 額	185,272 千円
2. 負 債 額	11,882 千円
3. 純 資 産 額	173,390 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		102,538
B 固 定 資 産		82,734
C 資 産 合 計 (A + B)		185,272
D 負 債 合 計		11,882
E 純 資 産 (C - D)		173,390

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人財団荘仁会

所在地 埼玉県蕨市中央5丁目12番21号

※医療法人監理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
医療法人理事長 と代表取締役 が同一人			53176	不動産賃貸 及び管理	不動産(借地権) の賃貸借	賃借料	15840	地代	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

地主である[]と[]との間での新たな借地権の発生を回避するため「相当な地代による契約」が行われた。この場合の地代はその土地の路線価価格又は公示価格又は相対税評価価格のいずれかの6%程度の地代(年額)を支払う必要があるためこれに基づいて地代を決定した。現在[]から月額1200000円(消費税を含まず)が地代として医療法人荘仁会に支払われており医療法人荘仁会から現在の地主に地代が支払われている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
医療法人理事長と同一人		医師	医療法人 と同一人	賃貸料	4800	地代	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

医療法人荘仁会が借地権を持っている土地の借地権割合は60%であるので地主の収受分は計算上月額1200000円(消費税を含まず)のうちの40%にあたる480000円と考えられるが、固定資産税は地主が支払っている事を考慮して医療法人荘仁会は現在の地主に月額700000円[]に400000円、[]に200000円、[]に100000円を支払っている。

法人名 医療法人財団荘仁会

所在地 埼玉県蕨市中央5丁目12番21号

※医療法人監理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
医療法人理事と同一人		役員	医療法人 と同一人	賃貸料	2400	地代	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

医療法人財団荘仁会が借地権を持っている土地の借地権割合は60%であるので地主の収受分は計算上月額1200000円(消費税を含まず)のうちの40%にあたる480000円と考えられるが、固定資産税は地主が支払っている事を考慮して医療法人財団荘仁会は現在の地主に月額700000円に400000円、に200000円、に100000円を支払っている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
医療法人理事と同一人		医師	医療法人 と同一人	賃貸料	1200	地代	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

医療法人財団荘仁会が借地権を持っている土地の借地権割合は60%であるので地主の収受分は計算上月額1200000円(消費税を含まず)のうちの40%にあたる480000円と考えられるが、固定資産税は地主が支払っている事を考慮して医療法人財団荘仁会は現在の地主に月額700000円に400000円、に200000円、に100000円を支払っている。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人財団荘仁会

理事長 荘 信治 殿

私は、医療法人財団荘仁会の令和 3 会計年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 4 年 5 月 26 日

医療法人財団荘仁会

監事 櫻井 欣吾